

特別會計等事業別説明資料

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

地域医療振興資金貸付事業特別会計

墓地公園事業特別会計

基幹水利施設管理事業特別会計

工業団地等整備事業特別会計

土地取得特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

会計		国民健康保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	01 総務費	01 総務管理費		01 一般管理費						
事業名	03 国民健康保険事務費			所管部課	健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	35,809	7,525	8,739						19,545	
前年度当初予算額	23,771		5,332						18,439	
増 減	12,038	7,525	3,407	0	0	0	0	0	1,106	
特定財源 の説明	(県) 特別調整交付金分 6,739千円 (国) システム開発費等補助金 7,525千円 (県) 県繰入金(2号分) 2,000千円									
目的・期待 する効果	国民健康保険事業の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由(以下この会計において「事業の目的等」という。)は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事 業 概 要	積算の全容 (単位：千円) 職員出張旅費 42 消耗品 471 保険証、各種受給者証等印刷代 521 保険証、ジェネリック通知、各種通知等郵送代 7,292 国保連合会データ管理等電算システム処理手数料 6,825 保険証一括作成・封緘手数料 238 ジェネリック差額通知作成手数料 14 医療費通知手数料 723 レセプト点検手数料 1,672 第三者行為(交通事故)医療費請求事務手数料 368 第三者行為求償事務加害者直接請求手数料 100 過誤返戻事務手数料 540 国保情報集約システム運用手数料 2,310 国保法改正システム改修委託料 7,346 データ標準レイアウト変更に伴うシステム改修委託料 270 重複頻回受診者等訪問指導事業 255 近畿都市国民健康保険者協議会負担金 3 保健事業等保険者支援負担金 122 旧被扶養者減免期間の見直しに伴うシステム改修 6,696									
主な事業費内訳	節コード	細節等名称							金額	
	12	保険証、ジェネリック通知、各種通知等郵送代							7,292	
	12	国保連合会データ管理等電算システム処理手数料							6,825	
	12	医療費通知手数料							723	
	12	レセプト点検手数料							1,672	
	12	過誤返戻事務手数料							540	
	12	国保情報集約システム運用手数料							2,310	

会計		国民健康保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	01 総務費	01 総務管理費		02 連合会負担金						
事業名	01 国保連合会負担金			所管部課	健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	2,364								2,364	
前年度当初予算額	2,377								2,377	
増 減	△ 13	0	0	0	0	0	0	0	△ 13	
特定財源 の説明										
目的・期待 する効果	国保連合会とは、国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の公法人です。県及び市町が独自で実施できないこれらの事務を全県で行うため、各県ごとに国保保険者が設置しています。滋賀県の場合は法の規定により全保険者が参画しその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国保連合会の運営費用を負担することで、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすることのほか、市町国保の適正化等に効果がある調査研究や職員研修事業、制度広報等の付帯事業が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事 業 概 要	《根拠等》 ・被保険者割 平成29年度平均被保険者(年報A平均) 10,289人×@28円 288,092 円 ・事務費負担割×0.06×基準財政需用額(連合会通知) 1,874,983 円 ・均等割(連合会通知) 200,000 円									
主な事業費内訳	節コード	細節等名称							金額	
	19	国保連合会負担金							2,364	

会計		国民健康保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	01 総務費	02 徴税費		01 賦課徴収費						
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費			所管部課	総務部 税務課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	3,219		990		424			1,805		
前年度当初予算額	3,448		1,025		390			2,033		
増 減	△ 229	0	△ 35	0	34	0	0	△ 228		
特定財源 の説明	(使) 督促手数料 424千円 (県) 特別調整交付金分 990千円									
目的・期待 する効果	国民健康保険税を賦課・徴収するための事務費です。事業の目的は、①加入者に分かりやすい賦課・徴収を行うこと、納付しやすい環境を作ること、保険料の収納率を高めること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事 業 概 要	(継続) 国民健康保険税徴収事業費 消耗品 101千円 通知書・国保税パンフレット等印刷代 261千円 通知書等郵送料 1,393千円 口座振替等金融機関手数料 1,389千円 督促状作成、封入、封緘委託料 75千円									
	主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額			
	11	消耗品費	101							
	11	印刷製本費	261							
	12	通信運搬費	1,393							
	12	手数料	1,389							
	13	事務委託料	75							

会計		国民健康保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	01 総務費	03 運営協議会費		01 運営協議会費						
事業名	01 国保運営協議会運営費			所管部課	健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	85							85		
前年度当初予算額	84							84		
増 減	1	0	0	0	0	0	0	1		
特定財源 の説明										
目的・期待 する効果	国民健康保険法で設置が定められた市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や保健事業のあり方などの重要事項に関わっての識見者や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事 業 概 要	運営協議会の委員は、市の非常勤特別職で、10人の委員中9人に報酬を支払っています。1人は公共機関の職員のため無報酬です。年間3回程度（決算認定前、予算前、その他随時）1回2時間程度の会議の開催を見込んでいます。報酬は1会議につき3,000円です。委員の構成は、「公益代表」3名、「被保険者代表」3名、「保険医療機関代表」3名、「社会保険の代表」1名からなっている三者協議の機関です。									
	主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額			
	1	国保運営協議会委員報酬	81							
	11	会議湯茶代	4							

会計		国民健康保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	02	保険給付費	01	療養諸費		01		一般被保険者療養給付費		
事業名	01 一般被保険者療養給付事業費			所管部課		健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	2,733,168	1	2,730,967			2,200		0		
前年度当初予算額	2,870,039	1	2,867,838			2,200		0		
増 減	△ 136,871	0	△ 136,871	0	0	0	0	0		
特定財源 の説明	(国) 災害臨時特例補助金 1千円 (県) 保険給付費普通交付金 2,730,967千円 (諸) 第三者納付金・返納金 2,200千円									
目的・期待 する効果	国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。 この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事 業 概 要	平成30年度からの制度改革（国保広域化）により、県から支出された保険給付費交付金を、一般被保険者療養給付費負担金に充てることとなります。 積算の根拠としては、県から示された保険給付費普通交付金を、平成29年度決算額を参考に、各支出費目（療養給付費、療養費、高額療養費、移送費）に振り分けました。									
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	細節等名称	金額	節	目	細節等名称	金額		
	19		一般被保険者療養給付費負担金	2,733,168						

会計		国民健康保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款	項		目						
	02	保険給付費	01	療養諸費		02		退職被保険者等療養給付費		
事業名	01 退職被保険者等療養給付事業費			所管部課		健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	49,190		48,990			200		0		
前年度当初予算額	95,930		95,730			200		0		
増 減	△ 46,740	0	△ 46,740	0	0	0	0	0		
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 48,990千円 (諸) 第三者納付金・返納金 200千円									
目的・期待 する効果	国民健康保険に加入する退職被保険者（老齢厚生年金等の受給者とその被扶養者で64歳以下の方）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事 業 概 要	退職者医療制度は平成20年4月に廃止となり、平成26年度末で経過措置が終了していましたが、平成27年3月31日までに退職被保険者となっている人は、65歳になるまで、または65歳までに国保の資格を喪失するまで適用されることとなっています。予算科目としては、引き続き計上が必要ですが、全体的には減額となることから、過去の実績を踏まえ、平成29年度決算額から72%で算出しました。 また、平成30年度の制度改革（国保広域化）により、県から支出された保険給付費交付金を、退職被保険者等療養給付費負担金に充てることとなります。									
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	細節等名称	金額	節	目	細節等名称	金額		
	19		退職被保険者等療養給付費負担金	49,190						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	O2 保険給付費		項	O1 療養諸費		目	O3 一般被保険者療養費	
事業名		O1 一般被保険者療養費支給事業費			所管部課		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	35,176		35,176						0
前年度当初予算額	35,385		35,385						0
増 減	△ 209	0	△ 209	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 35,176千円								
目的・期待 する効果	一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。この事業の目的は、上記のような給付を必要とする被保険者が遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	平成30年度からの制度改正（国保広域化）により、県から支出された保険給付費交付金を、一般被保険者療養費支給事業費負担金に充てることとなります。 積算の根拠としては、県から示された保険給付費普通交付金を、平成29年度決算額に基づき、各支出費目（療養給付費、療養費、高額療養費、移送費）に振り分けました。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コト	細節等名称		金額	節コト	細節等名称		金額	
	19	一般被保険者療養費支給事業費負担金		35,176					

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	O2 保険給付費		項	O1 療養諸費		目	O3 一般被保険者療養費	
事業名		O2 一般被保険者療養費指定公費負担事業費			所管部課		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	240							240	0
前年度当初予算額	240							240	0
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明	(諸) 療養費指定公費負担金 240千円								
目的・期待 する効果	70歳～74歳までの人の窓口負担は本則2割ですが、平成27年度以降も国の特別措置により、平成26年4月1日までに70歳になった人は1割に据え置かれます。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっています。補装具など償還払の療養費を受給する場合も自己負担は1割ですが、保険（療養費の科目）から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えることで、上記の給付を必要とする被保険者が低負担で受けられるようにすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	平成30年度の決算見込額と同程度で推移すると見込んで計上しました。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コト	細節等名称		金額	節コト	細節等名称		金額	
	19	一般被保険者療養費指定公費負担金		240					

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	項	目							
	02	01	04	退職被保険者等療養費						
事業名	01 退職被保険者等療養費支給事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	1,130		1,130							0
前年度当初予算額	1,003		1,003							0
増	減	127	0	127	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 1,130千円									
目的・期待する効果	退職被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の装着の費用を支給する費用です。この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が滞滞・遺漏なく受けられるようにすることです。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	退職者医療制度は平成20年4月に廃止となり、平成26年度末で経過措置が終了していましたが、平成27年3月31日までに退職被保険者となっている人は、65歳になるまで、または65歳までに国保の資格を喪失するまで適用されることとなっています。予算科目としては、引き続き計上が必要ですが、過去の実績を踏まえ、平成29年度決算額から72%で算出しました。 また、平成30年度の制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を退職被保険者等療養費支給事業負担金に充てることとなります。									
主な事業費内訳	節	目	金額	節	目	金額				
	19	退職被保険者等療養費支給事業負担金	1,130							

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	項	目							
	02	01	05	審査支払手数料						
事業名	01 医療費請求書審査支払手数料			所管部課	健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	8,937		8,937							0
前年度当初予算額	8,732		8,732							0
増	減	205	0	205	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 8,937千円									
目的・期待する効果	保険医療機関で診療等を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国保等の保険実施機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で審査され、また金額の集計・請求・支払は当該国保連合会で行われます。この手数料は、審査に要する費用を「1枚当たりの単価×枚数」で国保連合会に支払うものです。この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されることで、市町国保の給付の適正化を図ることと、②給付の現物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び③単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	平成30年度中の既知の実績件数を参考に、下記のとおり見積もりました。なお、本手数料も県の保険給付費交付金扱いとなります。 ・審査支払手数料 (A+B) 枚 × 12/7 × @48円 × 1.05 倍 8,816,083円 (A) 30年2月～8月診療分件数(様22) 国保 101,062枚 (B) 30年2月～8月診療分件数(様22) 退職 976枚 ・レセプト処理手数料@0.68円 (C) 枚 × 12/7 × @0.68円 × 伸率 1.05 倍 120,340円 (C) 30年2月～8月診療分レセ電算処理件数(様22) 98,317枚									
主な事業費内訳	節	目	金額	節	目	金額				
	12	手数料	8,937							

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目						
	02	02	01	一般被保険者高額療養費					
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金		所管部課	健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	399,119		399,119						0
前年度当初予算額	406,864		406,864						0
増 減	△ 7,745	0	△ 7,745	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 399,119千円								
目的・期待 する効果	一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの負担が済み、高額療養費(現物払分)として、本市国保から国保連合会に支払い、そこから医療機関に支払われます。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	<p>平成30年度からの制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を療養費に充てることとなりました。積算の根拠としては、県から示された保険給付費普通交付金を、平成29年度決算額に基づき、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けました。なお、本事業も県の保険給付費交付金充当扱いです。</p> <p>また、平成30年度の制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を一般被保険者高額療養費給付金に充てることとなります。</p>								
主 な 事 業 費 内 訳	節J-1'	細節等名称	金額	節J-1'	細節等名称	金額			
	19	一般被保険者高額療養費給付金	399,119						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目						
	02	02	02	退職被保険者等高額療養費					
事業名	01 退職被保険者等高額療養費給付金		所管部課	健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	12,323		12,323						0
前年度当初予算額	18,759		18,759						0
増 減	△ 6,436	0	△ 6,436	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 12,323千円								
目的・期待 する効果	退職被保険者等が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、低所得者や多数該当者にはより低い設定がされています。また、事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの負担が済み、高額療養費(現物払分)として、本市国保から国保連合会に支払い、そこから医療機関に支払われます。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする保険給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	<p>退職者医療制度は平成20年4月に廃止となり、平成26年度末で経過措置が終了していますが、平成27年3月31日までに退職被保険者となっている人は、65歳になるまで、または65歳までに国保の資格を喪失するまで適用されることとなっています。 予算科目としては、引き続き計上が必要であります。全体的には減額となることから、過去の実績を踏まえ、平成29年度決算額から72%で算出しました。</p> <p>また、平成30年度の制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を、退職被保険者等高額療養費給付金に充てることとなります。</p>								
主 な 事 業 費 内 訳	節J-1'	細節等名称	金額	節J-1'	細節等名称	金額			
	19	退職被保険者等高額療養費給付金	12,323						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	項	目							
	02	保険給付費	02	高額療養費	03 一般被保険者高額介護合算療養費					
事業名	01 一般被保険者高額介護合算療養費			所管部課		健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	700		700						0	
前年度当初予算額	700		700						0	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 700千円									
目的・期待 する効果	一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事 業 概 要	平成30年度の決算見込と同程度で推移すると見込んで計上しました。また、平成30年度の制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を、一般被保険者高額介護合算療養費に充てることとなります。									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額				
	19	一般被保険者高額介護合算療養費	700							

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)				
予算	款	項	目							
	02	保険給付費	02	高額療養費	04 退職被保険者等高額介護合算療養費					
事業名	01 退職被保険者等高額介護合算療養費			所管部課		健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	100		100						0	
前年度当初予算額	100		100						0	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 100千円									
目的・期待 する効果	退職被保険者等について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国保と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。この事業の目的等は、被保険者の医療費と介護費用の一部負担を軽減することで、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事 業 概 要	平成30年度の決算見込と同程度で推移すると見込んで計上しました。また、平成30年度の制度改正(国保広域化)により、県から支出された保険給付費交付金を、退職被保険者等高額介護合算療養費に充てることとなります。									
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額				
	19	退職被保険者等高額介護合算療養費	100							

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	02 保険給付費	項	03 移送費	目	01 一般被保険者移送費			
事業名	01 一般被保険者移送費				所管部課	健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	100		100						0
前年度当初予算額	100		100						0
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 100千円								
目的・期待 する効果	一般被保険者について、医師の指示により、緊急やむを得ず重病人の入院や転送に費用が必要になった場合、申請に基づいて、費用の一部を給付するものです。この事業の目的は、上記のような給付を実施することで、必要とする被保険者が療養の給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	<p>平成30年度からの制度改正（国保広域化）により、県から支出される保険給付費交付金を一般被保険者移送費負担金に充てることとなります。積算の根拠としては、県から示された保険給付費普通交付金を、過去の実績を踏まえ、平成29年度決算額に基づき、各支出費目（療養給付費、療養費、高額療養費、移送費）に振り分けました。</p>								
	主な 事業 費 内 訳	節	19	一般被保険者移送費負担金	金額	100	節		金額

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	02 保険給付費	項	03 移送費	目	02 退職被保険者等移送費			
事業名	01 退職被保険者等移送費				所管部課	健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	100		100						0
前年度当初予算額	100		100						0
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明	(県) 保険給付費普通交付金 100千円								
目的・期待 する効果	退職被保険者について、医師の指示により、緊急やむを得ず重病人の入院や転送に費用が必要になった場合、申請に基づいて、費用の一部を給付するものです。この事業の目的は、上記のような給付を実施することで、必要とする被保険者が療養の給付を遅滞・遺漏なく受けられるようにすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	<p>過去に支給したケースはほとんどありませんが、申請があった場合に速やかに対応できるよう最低限の予算を計上しました。また、平成30年度からの制度改正（国保広域化）により、県から支出された保険給付費交付金を、退職被保険者等移送費負担金に充てることとなります。</p>								
	主な 事業 費 内 訳	節	19	退職被保険者等移送費負担金	金額	100	節		金額

会計		国民健康保険事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	項		目					
	02 保険給付費	04 出産育児諸費		01 出産育児一時金					
事業名	01 出産育児諸費事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	18,900								18,900
前年度当初予算額	18,900								18,900
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	<p>国保に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本則分40万4千円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として+1万6千円を支給（ほとんどが該当）します。この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が遅滞・遺漏なくできるようにすること、②出産しようとする意思を喚起する（少子化対策）ことです。</p>								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	<p>平成30年度の決算見込と同額程度を見込んで計上しました。 平成31年度支払見込件数 45件 @420,000円×45件=18,900,000円</p>								
主 な 事 業 費 内 訳	節-ト	細節等名称	金額	節-ト	細節等名称	金額			
	19	出産育児一時金補助金	18,900						

会計		国民健康保険事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	項		目					
	02 保険給付費	04 出産育児諸費		02 支払事務手数料					
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	10								10
前年度当初予算額	10								10
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国保連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。この事業の目的等は、①給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。</p>								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	<p>平成31年度の給付見込みの件数に応じて次のとおり積算しました。 平成31年度支払見込件数 45件 @210円×45件=9,450円</p>								
主 な 事 業 費 内 訳	節-ト	細節等名称	金額	節-ト	細節等名称	金額			
	12	手数料	10						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目	目					
	02 保険給付費	05 葬祭諸費	01 葬祭費						
事業名	01 葬祭諸費事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,000							3,000	
前年度当初予算額	3,000							3,000	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が遅滞、遺漏なく実施できるようにすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	平成30年度の決算見込と同額程度を見込んで計上しました。 平成31年度支払見込件数 60件 @50,000円×60件=3,000,000円								
主な 事業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額			
	19	葬祭費補助金	3,000						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																				
予算	款	項	目	目																						
	03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分																							
事業名	01 一般被保険者医療給付費納付金			所管部課	健康福祉部 保険年金課																					
区分	金額	財 源 内 訳																								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																		
本年度予算額	865,573		52,747					812,826																		
前年度当初予算額	881,446		49,923					831,523																		
増 減	△ 15,873	0	2,824	0	0	0	0	△ 18,697																		
特定財源 の説明	(県) 保険者努力支援分 16,081千円 (県) 特別調整交付金分 13,011千円 (県) 県繰入金(2号分) 17,415千円 (県) 保険給付対策費補助金 6,240千円																									
目的・期待 する効果	平成30年度から制度改正(国保広域化)に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国保事業費納付金の額を決定し、各市町村に通知します。市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなっています。 当該予算では、県へ納付する国保事業費納付金を計上します。																									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																									
事 業 概 要	県から示された納付金(医療一般分)を計上しました。 国保事業費納付金 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金(退職分含む)</td> <td>1,252,229,000円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>865,573,000円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>865,573,000円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金(市町村起因の繰入金)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>1,118,000円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>294,934,000円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>294,679,000円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>255,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 当該市町村の確定納付金(退職分含む)</td> <td>91,722,000円</td> </tr> </table>								当該市町村の確定納付金(退職分含む)	1,252,229,000円	医療分	865,573,000円	各市町村の納付金(一般分)	865,573,000円	財政安定化基金積立金(市町村起因の繰入金)	0円	退職被保険者等分の納付金	1,118,000円	支援金分	294,934,000円	各市町村の納付金(一般分)	294,679,000円	退職被保険者等分の納付金	255,000円	介護分 当該市町村の確定納付金(退職分含む)	91,722,000円
当該市町村の確定納付金(退職分含む)	1,252,229,000円																									
医療分	865,573,000円																									
各市町村の納付金(一般分)	865,573,000円																									
財政安定化基金積立金(市町村起因の繰入金)	0円																									
退職被保険者等分の納付金	1,118,000円																									
支援金分	294,934,000円																									
各市町村の納付金(一般分)	294,679,000円																									
退職被保険者等分の納付金	255,000円																									
介護分 当該市町村の確定納付金(退職分含む)	91,722,000円																									
主な 事業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額																				
	19	一般被保険者医療給付費納付金	865,573																							

会計	国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																					
予算	款	項	目																							
	03	国民健康保険事業費納付金	01	医療給付費分	02	退職被保険者等医療給付費分																				
事業名	01 退職被保険者等医療給付費納付金			所管部課 健康福祉部 保険年金課																						
区分	金額	財 源 内 訳																								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																		
本年度予算額	1,118							1,118																		
前年度当初予算額	2,331							2,331																		
増 減	Δ 1,213	0	0	0	0	0	0	Δ 1,213																		
特定財源の説明																										
目的・期待する効果	平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、各市町ごとの国保事業費納付金の額を決定し、各市町村に通知します。市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなっています。当該予算では、県へ納付する国保事業費納付金を計上します。																									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 （理由： ）																									
事業概要	県から示された納付金（医療退職分）を計上しました。 国保事業費納付金 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金（退職分含む）</td> <td>1,252,229,000円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>865,573,000円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金（一般分）</td> <td>865,573,000円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金（市町村起因の繰入分）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>1,118,000円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>294,934,000円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金（一般分）</td> <td>294,679,000円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>255,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 当該市町村の確定納付金（退職分含む）</td> <td>91,722,000円</td> </tr> </table>								当該市町村の確定納付金（退職分含む）	1,252,229,000円	医療分	865,573,000円	各市町村の納付金（一般分）	865,573,000円	財政安定化基金積立金（市町村起因の繰入分）	0円	退職被保険者等分の納付金	1,118,000円	支援金分	294,934,000円	各市町村の納付金（一般分）	294,679,000円	退職被保険者等分の納付金	255,000円	介護分 当該市町村の確定納付金（退職分含む）	91,722,000円
当該市町村の確定納付金（退職分含む）	1,252,229,000円																									
医療分	865,573,000円																									
各市町村の納付金（一般分）	865,573,000円																									
財政安定化基金積立金（市町村起因の繰入分）	0円																									
退職被保険者等分の納付金	1,118,000円																									
支援金分	294,934,000円																									
各市町村の納付金（一般分）	294,679,000円																									
退職被保険者等分の納付金	255,000円																									
介護分 当該市町村の確定納付金（退職分含む）	91,722,000円																									
主な事業費内訳	節D-1	19	退職被保険者等医療給付費納付金	金額	1,118	節D-1	金額																			

会計	国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																					
予算	款	項	目																							
	03	国民健康保険事業費納付金	02	後期高齢者支援金等分	01	一般被保険者後期高齢者支援金等分																				
事業名	01 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金			所管部課 健康福祉部 保険年金課																						
区分	金額	財 源 内 訳																								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																		
本年度予算額	294,679							294,679																		
前年度当初予算額	289,710							289,710																		
増 減	4,969	0	0	0	0	0	0	4,969																		
特定財源の説明																										
目的・期待する効果	平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、各市町ごとの国保事業費納付金の額を決定し、各市町村に通知します。市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなっています。当該予算では、県へ納付する国保事業費納付金を計上します。																									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 （理由： ）																									
事業概要	県から示された納付金（支援金一般分）を計上しました。 国保事業費納付金 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金（退職分含む）</td> <td>1,252,229,000円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>865,573,000円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金（一般分）</td> <td>865,573,000円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金（市町村起因の繰入分）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>1,118,000円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>294,934,000円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金（一般分）</td> <td>294,679,000円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>255,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 当該市町村の確定納付金（退職分含む）</td> <td>91,722,000円</td> </tr> </table>								当該市町村の確定納付金（退職分含む）	1,252,229,000円	医療分	865,573,000円	各市町村の納付金（一般分）	865,573,000円	財政安定化基金積立金（市町村起因の繰入分）	0円	退職被保険者等分の納付金	1,118,000円	支援金分	294,934,000円	各市町村の納付金（一般分）	294,679,000円	退職被保険者等分の納付金	255,000円	介護分 当該市町村の確定納付金（退職分含む）	91,722,000円
当該市町村の確定納付金（退職分含む）	1,252,229,000円																									
医療分	865,573,000円																									
各市町村の納付金（一般分）	865,573,000円																									
財政安定化基金積立金（市町村起因の繰入分）	0円																									
退職被保険者等分の納付金	1,118,000円																									
支援金分	294,934,000円																									
各市町村の納付金（一般分）	294,679,000円																									
退職被保険者等分の納付金	255,000円																									
介護分 当該市町村の確定納付金（退職分含む）	91,722,000円																									
主な事業費内訳	節D-1	19	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	金額	294,679	節D-1	金額																			

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位：千円)																						
予算	款	項	目																							
	03	国民健康保険事業費納付金	02	後期高齢者支援金等分	02			退職被保険者等後期高齢者支援金等分																		
事業名	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金		所管部課					健康福祉部 保険年金課																		
区分	金額	財 源 内 訳																								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																		
本年度予算額	255							255																		
前年度当初予算額	1,306							1,306																		
増 減	△ 1,051	0	0	0	0	0	0	△ 1,051																		
特定財源 の説明																										
目的・期待 する効果	平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国保事業費納付金の額を決定し、各市町村に通知します。市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなっています。当該予算では、県へ納付する、国保事業費納付金を計上します。																									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの																							
	<input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの		<input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの																							
	<input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> その他		(理由：)																					
事 業 概 要	<p>県から示された納付金（支援金退職分）を計上しました。</p> <p>国保事業費納付金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金 (退職分含む)</td> <td>1,252,229,000円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>865,573,000円</td> </tr> <tr> <td> 各市町村の納付金(一般分)</td> <td>865,573,000円</td> </tr> <tr> <td> 財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td> 退職被保険者等分の納付金</td> <td>1,118,000円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>294,934,000円</td> </tr> <tr> <td> 各市町村の納付金(一般分)</td> <td>294,679,000円</td> </tr> <tr> <td> 退職被保険者等分の納付金</td> <td>255,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 当該市町村の確定納付金 (退職分含む)</td> <td>91,722,000円</td> </tr> </table>								当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	1,252,229,000円	医療分	865,573,000円	各市町村の納付金(一般分)	865,573,000円	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	0円	退職被保険者等分の納付金	1,118,000円	支援金分	294,934,000円	各市町村の納付金(一般分)	294,679,000円	退職被保険者等分の納付金	255,000円	介護分 当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	91,722,000円
当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	1,252,229,000円																									
医療分	865,573,000円																									
各市町村の納付金(一般分)	865,573,000円																									
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	0円																									
退職被保険者等分の納付金	1,118,000円																									
支援金分	294,934,000円																									
各市町村の納付金(一般分)	294,679,000円																									
退職被保険者等分の納付金	255,000円																									
介護分 当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	91,722,000円																									
主 な 事 業 費 内 訳	節J-1	細節等名称	金額	節J-1	細節等名称	金額																				
	19	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	255																							

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位：千円)																						
予算	款	項	目																							
	03	国民健康保険事業費納付金	03	介護納付金分	01			介護納付金分																		
事業名	01 介護納付金		所管部課					健康福祉部 保険年金課																		
区分	金額	財 源 内 訳																								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																		
本年度予算額	91,722							91,722																		
前年度当初予算額	84,701							84,701																		
増 減	7,021	0	0	0	0	0	0	7,021																		
特定財源 の説明																										
目的・期待 する効果	平成30年度から制度改正（国保広域化）に伴い、県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国保事業費納付金の額を決定し、各市町村に通知します。市は、必要な費用を国保税として被保険者から徴収し、国保事業費納付金に充てることとなっています。当該予算では、県へ納付する、国保事業費納付金を計上します。																									
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの																							
	<input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの		<input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの																							
	<input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> その他		(理由：)																					
事 業 概 要	<p>県から示された納付金（介護分）を計上しました。</p> <p>国保事業費納付金</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金 (退職分含む)</td> <td>1,252,229,000円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>865,573,000円</td> </tr> <tr> <td> 各市町村の納付金(一般分)</td> <td>865,573,000円</td> </tr> <tr> <td> 財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td> 退職被保険者等分の納付金</td> <td>1,118,000円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>294,934,000円</td> </tr> <tr> <td> 各市町村の納付金(一般分)</td> <td>294,679,000円</td> </tr> <tr> <td> 退職被保険者等分の納付金</td> <td>255,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 当該市町村の確定納付金 (退職分含む)</td> <td>91,722,000円</td> </tr> </table>								当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	1,252,229,000円	医療分	865,573,000円	各市町村の納付金(一般分)	865,573,000円	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	0円	退職被保険者等分の納付金	1,118,000円	支援金分	294,934,000円	各市町村の納付金(一般分)	294,679,000円	退職被保険者等分の納付金	255,000円	介護分 当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	91,722,000円
当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	1,252,229,000円																									
医療分	865,573,000円																									
各市町村の納付金(一般分)	865,573,000円																									
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	0円																									
退職被保険者等分の納付金	1,118,000円																									
支援金分	294,934,000円																									
各市町村の納付金(一般分)	294,679,000円																									
退職被保険者等分の納付金	255,000円																									
介護分 当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	91,722,000円																									
主 な 事 業 費 内 訳	節J-1	細節等名称	金額	節J-1	細節等名称	金額																				
	19	介護納付金	91,722																							

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	項		目					
	04	共同事業拠出金		01 共同事業拠出金		01 その他拠出金			
事業名	01 その他事務費拠出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4								4
前年度当初予算額	4								4
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を受けるために必要な費用を国保連に対して拠出するものです。 この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	平成30年度の決算見込と同額程度で推移すると見込んで計上しました。								
	主 な 事 業 費 内 訳	節-ト	細節等名称	金額	節-ト	細節等名称	金額		
	19	その他共同事業拠出金	4						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	項		目					
	05	保健事業費		01 特定健康診査等事業費		01 特定健康診査等事業費			
事業名	02 特定健康診査等事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	50,516		15,616						34,900
前年度当初予算額	49,566		17,586						31,980
増 減	950		0 Δ 1,970		0	0	0	0	2,920
特定財源 の説明	(県) 特定健康診査等負担金 15,616千円								
目的・期待 する効果	40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。 この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予兆段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	1 特定健康診査及び特定保健指導 主には、40歳以降の被保険者約8500人を対象に実施する「特定健診」の費用と検査の結果、要指導となった人に対して実施する「特定保健指導」の費用です。 特定健診の受診率は55%と見込んでいます。 野洲市では、特定健診のほぼ全件を医療機関での個別受診とし、医療機関に委託料を支払っています。国保連が窓口となって滋賀県医師会と集合契約を交わすこととなっていますが、単価は@8,878円/人と見積もっています。 全員無料で受けていただけます。(H24~) また、糖尿病や腎症の精度の高い検査結果を得るため次の検査を追加しています。 〔追加項目〕尿潜血、尿酸、クレアチニン、HbA1c (@441円*単価に含む)								
	2 「糖尿病重症化予防指導等事業」及びその他保健指導事業 H26年度から、特定保健指導とは別に軽度の糖尿病罹患者を対象として、主治医と連携しながら、管理栄養士(H27年度~)による重症化予防指導を実施しています。参加者の意識改善が図れ、重症化にいたるケースはないことから一定の効果があると判断し、H31年度も30名程度の募集を予定するとともに実施済みの者に対しては、全体研修会等による指導を計画しています。 また、当該事業を実施するにあたり、レシピ等の分析を行うため「健康管理システム」の運用費用を計上しています。								
主 な 事 業 費 内 訳	節-ト	細節等名称	金額	内容					
	7	臨時職員賃金	802	保健指導に従事する臨時雇用保健師等の賃金					
	8	講師謝金	31	特定保健指導(集団指導)の講師医師等					
	9	職員専門研修旅費等	52	管理栄養士の専門研修等					
	11	消耗品費、印刷製本費等	821	特定健診パンフレット、通知用封筒等					
	12	通信運搬費、手数料	4,537	特定健診受診券郵送料、レシピデータ化手数料、主治医指導箋作成手数料					
13	委託料	43,312	特定健診委託料、「医療費分析」委託						
14	使用料	951	保健指導用資料作成複写機使用料、保健事業支援システム使用料						
19	研修参加負担金	10	管理栄養士の専門研修等						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																																							
予算	款	項	目																																										
	05 保健事業費	02 保健事業費	01 疾病予防対策費																																										
事業名	01 疾病予防対策事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課																																								
区分	金額	財 源 内 訳																																											
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																																					
本年度予算額	6,613								6,613																																				
前年度当初予算額	6,613								6,613																																				
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																				
特定財源の説明																																													
目的・期待する効果	<p>人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものです。また、重複受診や多受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。</p>																																												
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																																												
事業概要	<p>国保加入の方が人間ドック・脳ドックを受けられたとき、申請いただくと費用の6割又は8割（非課税世帯）を還付する制度に要する費用です。平成23年度から給付率を引上げることで、それまで高額な負担を理由に受診に踏み切れなかった人が受診しやすいよう改めました。また、給付の間隔を3カ年度に1度とし、受給の偏重による不公平を解消しています。</p> <p>人間ドック・脳ドック算定</p> <table border="1"> <tr> <td>《根拠等》</td> <td>平成30年度実績ベース</td> <td>※県特調</td> <td>2611*0.5*0.5=652うち362(健康管理促進事業)</td> </tr> <tr> <td colspan="4">・課税世帯(3年に1度 6割補助)</td> </tr> <tr> <td>人間</td> <td>@24000円</td> <td>120人</td> <td>2,880,000円</td> </tr> <tr> <td>脳</td> <td>@18000円</td> <td>5人</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td>組合せ</td> <td>@41000円</td> <td>55人</td> <td>2,255,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">・非課税世帯(3年に1度 8割補助)</td> </tr> <tr> <td>人間</td> <td>@31000円</td> <td>15人</td> <td>465,000円</td> </tr> <tr> <td>脳</td> <td>@24000円</td> <td>8人</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>組合せ</td> <td>@55000円</td> <td>8人</td> <td>440,000円</td> </tr> </table>									《根拠等》	平成30年度実績ベース	※県特調	2611*0.5*0.5=652うち362(健康管理促進事業)	・課税世帯(3年に1度 6割補助)				人間	@24000円	120人	2,880,000円	脳	@18000円	5人	90,000円	組合せ	@41000円	55人	2,255,000円	・非課税世帯(3年に1度 8割補助)				人間	@31000円	15人	465,000円	脳	@24000円	8人	192,000円	組合せ	@55000円	8人	440,000円
	《根拠等》	平成30年度実績ベース	※県特調	2611*0.5*0.5=652うち362(健康管理促進事業)																																									
・課税世帯(3年に1度 6割補助)																																													
人間	@24000円	120人	2,880,000円																																										
脳	@18000円	5人	90,000円																																										
組合せ	@41000円	55人	2,255,000円																																										
・非課税世帯(3年に1度 8割補助)																																													
人間	@31000円	15人	465,000円																																										
脳	@24000円	8人	192,000円																																										
組合せ	@55000円	8人	440,000円																																										
主な事業費内訳	節D-ト	細節等名称	金額	節D-ト	細節等名称	金額																																							
	7	臨時職員賃金（保健師等）	291																																										
	19	人間ドック等健診費用助成金	6,322																																										

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目						
	06 基金積立金	01 基金積立金	01 基金積立金						
事業名	01 基金積立金			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	248							248	0
前年度当初予算額	4							4	0
増 減	244	0	0	0	0	0	0	244	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	(財) 国民健康保険事業財政調整基金利子 248千円								
目的・期待する効果	国民健康保険事業財政調整基金に、当該基金の預金利子（運用益）や、必要に応じ決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	<p>金利や残高見込等を基に試算した額です。</p>								
	主な事業費内訳	節D-ト	細節等名称	金額	節D-ト	細節等名称	金額		
	25	基金利子積立金	248						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	01 一般被保険者保険税還付金			
事業名	01 一般被保険者保険税還付金				所管部課	総務部 税務課			
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	5,700								5,700
前年度当初予算額	5,200								5,200
増 減	500	0	0	0	0	0	0	0	500
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失された り、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の 還付金を支出するものです。 この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、 調整を行うことです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	前年度実績から見込計上をしました。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	23	市税還付金	金額	5,700	節		金額	

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	02 退職被保険者等保険税還付金			
事業名	01 退職被保険者等保険税還付金				所管部課	総務部 税務課			
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	300								300
前年度当初予算額	300								300
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	退職被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国保の資格を喪失された り、所得の更正による国保税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の 還付金を支出するものです。 この事業の目的等は、賦課額に見合った国保税額を被保険者が負担されるよう、 調整を行うことです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	平成30年度の決算見込と同額程度で推移すると見込んで計上しました。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	23	市税還付金	金額	300	節		金額	

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金			
事業名	01 療養給付費返還金			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1								1
前年度当初予算額	1								1
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	前年度に受けた療養給付費等負担金(国庫負担金)が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還するための予算計上です。 この事業の目的は、実績に見合った額の国庫負担を得ることになるように後年度に調整をすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	平成30年度決算の結果、過大交付となった当該年度の療養給付費等負担金(国庫負担金)を返還するための予算を計上するものです。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	23	国支出金返還金	1						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金			
事業名	02 療養給付費交付金返還金			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1								1
前年度当初予算額	1								1
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	前年度に受けた療養給付費交付金が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還するための予算計上です。 この事業の目的は、実績に見合った額の療養給付費交付金を得ることになるように後年度に調整をすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	平成30年度決算の結果、過大交付となった当該年度の療養給付費交付金を返還するための予算を計上するものです。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	23	支払基金返還金	1						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	07 諸支出金	項	01 償還金及び還付加算金	目	03 償還金			
事業名	03 その他負担金返還金			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1								1
前年度当初予算額	1								1
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	前年度に受けた療養給付費負担金以外の負担金等が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還するための予算計上です。 この事業の目的は、実績に見合った額の国庫負担を得ることになるよう、後年度に調整をすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	平成30年度決算の結果、過大交付となった当該年度の療養給付費以外の交付金を返還するための予算を計上するものです。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	細節等名称	金額	節	目	細節等名称	金額	
		23	その他負担金返還金	1					

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	07 諸支出金	項	02 一般会計繰出金	目	01 一般会計繰出金			
事業名	01 一般会計繰出金			所管部課	健康福祉部 保険年金課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1								1
前年度当初予算額	1								1
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源 の説明									
目的・期待 する効果	前年度に一般会計から受けた繰入金の額が、実際の執行額を上回った場合に精算し、その額を一般会計に戻すための予算計上です。 この事業の目的は、実績に見合った額の繰入金を得ることになるよう、後年度に調整をすることです。								
事業実施 に至る経 緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 繰出金の支出)								
事 業 概 要	平成30年度決算の結果、当該年度の一般会計からの繰入金が実際の執行額を上回った場合に返還するための予算を計上するものです。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	細節等名称	金額	節	目	細節等名称	金額	
		28	一般会計繰出金	1					

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目						
	08 予備費	01 予備費	01 予備費						
事業名	01 予備費		所管部課	健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3,000								3,000
前年度当初予算額	3,000								3,000
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	年度途中の支出で想定を上回る支出が生じた場合、該当科目に充用して支出を賅うための費用です。 この事業の目的は、年度途中の突発的な支出に対しても、財政を安定的に運営できるようにすることです。								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	前年度同額を計上しました。								
主な事業費内訳	節-D	細節等名称	金額	節-D	細節等名称	金額			
		予備費	3,000						

会計		後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
予算	款	項	目						
	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費						
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費		所管部課	健康福祉部 保険年金課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	4,384								4,384
前年度予算額	5,352	1,674							3,678
増 減	▲ 968	▲ 1,674	0	0	0	0	0	0	706
特定財源の説明									
目的・期待する効果	後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を計上します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事業概要	(継続) 後期高齢者医療会計管理事業費 4,384千円 後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を計上します。 野洲市 後期高齢者医療被保険者数 平成29年4月末 5,797 人 平成29年9月末 5,921 人 平成30年4月末 6,075 人 平成30年9月末現在 6,198 人								
主な事業費内訳	節-D	細節等名称	金額	節-D	細節等名称	金額			
	12	各種申請関係郵送代	4,184						

会計		後期高齢者医療特別会計						(単位：千円)	
予算	款	O1 総務費		項	O1 総務管理費		目	O2 徴収費	
事業名	O1 徴収費			所管部課		健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,802				36			1,766	
前年度予算額	1,817				36			1,781	
増	減	▲ 15	0	0	0	0	0	▲ 15	
特定財源の 説明	(使) 督促手数料 36千円								
目的・期待 する効果	後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの						
	<input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの		<input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの						
	<input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの		<input type="checkbox"/> その他						
	<input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		(理由：)						
事業 概 要	(継続) 徴収費 1,802千円 後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	節	金額	節	節	金額			
	11	印刷製本費	307						
	12	通知書等郵送代	1,267						
	12	手数料	218						

会計		後期高齢者医療特別会計						(単位：千円)	
予算	款	O2 後期高齢者医療広域連合納付金		項	O1 後期高齢者医療広域連合納付金		目	O1 後期高齢者医療広域連合納付金	
事業名	O1 後期高齢者医療広域連合納付金			所管部課		健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	550,019							550,019	
前年度予算額	540,161							540,161	
増	減	9,858	0	0	0	0	0	9,858	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	野洲市の被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの						
	<input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの		<input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの						
	<input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの		<input type="checkbox"/> その他						
	<input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		(理由：)						
事業 概 要	(継続) 後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合へ納付する費用を計上します。 後期高齢者医療広域連合納付金 550,019千円 〈内訳〉 保険料収納分 470,591 千円 保険料延滞金徴収分 10 千円 保険基盤安定繰入金分 79,418 千円								
主 な 事 業 費 内 訳	節	節	金額	節	節	金額			
	19	後期高齢者医療広域連合納付金	550,019						

会計		後期高齢者医療特別会計		(単位：千円)					
予算	款	項	目						
	03	01	01						
事業名	01 還付加算金		所管部課 健康福祉部 保険年金課						
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	301							301	
前年度予算額	301							301	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	過年度賦課の遡及更正に伴う還付金を計上します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)								
事 業 概 要	(継続) 還付加算金 301千円 過年度に遡及して、保険料の減額更正があった被保険者に対して、還付金を支出します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額			
	23	保険料還付金	301						

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)					
予算	款	項	目						
	01	01	01						
事業名	02 介護保険事務費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	12,186	0						12,186	
前年度予算額	9,558	1						9,557	
増 減	2,628	▲ 1	0	0	0	0	0	2,629	
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	介護保険事業の運営に必要な事務費について計上し、円滑な事務の遂行に努めます。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	(継続) 介護保険事務消耗品 685千円 介護保険事務に必要な参考図書、被保険者・介護者用のパンフレットを購入します。 (継続) 介護保険印刷製本費 256千円 被保険者証や各種封筒、決定通知書用の偽造防止用紙を購入します。 (継続) 共同電算処理手数料 1,440千円 (1件30円) 償還払給付管理手数料 33千円 (1件67円) ・介護保険給付を行う際に、業務委託先である国保連合会に対して支払う事務手数料です。 (新規) 第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定支援業務 3,740千円 ・H31は二一ス調査及び在宅介護実態調査を実施します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額			
	12	郵送料、給付管理手数料等	2,941						
	13	介護保険システム改修委託料	3,873						
	13	第8期介護保険事業計画策定支援業務	3,740						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款 01 総務費	項 01 総務管理費	目 02 連合会負担金						
事業名	01 国保連合会負担金		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	618							618	
前年度予算額	618							618	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	介護保険に係る国保連合会の負担金について計上し、事務の効率化に努めます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 国保連合会負担金 618 千円 保険者均等割 150 千円 保険者支援システム運用費負担 108 千円 被保険者数割 @12円×30,000人 360 千円 介護保険給付等に係る国保連合会へ支払う負担金です。								
主な事業費内訳	節D-1	細節等名称	金額	節D-1	細節等名称	金額			
	19	国保連合会負担金	618						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款 01 総務費	項 02 徴収費	目 01 賦課徴収費						
事業名	01 介護保険徴収事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	2,552				50			2,502	
前年度予算額	3,321				50			3,271	
増 減	▲ 769	0	0	0	0	0	0	▲ 769	
特定財源の説明	(使) 督促手数料 50千円								
目的・期待する効果	介護保険の財源確保のために、介護保険料の徴収に伴う経費について計上し、徴収率の向上及び事務の円滑化に努めます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 徴収事務印刷製本費 515千円 介護保険料を徴収するのに必要な決定通知書や納付書等を購入します。 (継続) 保険料賦課決定、通知事務 1,637千円 (使50千円) 介護保険料の決定を行うための通知書等の郵送代を計上します。 (継続) 収納事務、口座振替手数料 243千円 金融機関やコンビニに対する窓口収納事務手数料や金融機関への口座振替手数料です。 (継続) 特徴事務手数料 128千円 特別徴収に係る経由事務について、委託先の国保連合会に支払う手数料として計上しています。								
主な事業費内訳	節D-1	細節等名称	金額	節D-1	細節等名称	金額			
	11	需用費	544						
	12	介護保険料通知書等郵送代	1,637						
	12	収納事務等事務手数料	371						

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款01 総務費	項03 介護認定費			目01 介護認定費					
事業名	03 介護認定審査会事業費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	5,244					61			5,183	
前年度予算額	5,208					60			5,148	
増 減	36	0	0	0	0	1	0		35	
特定財源の説明	(諸) 雑入 61千円									
目的・期待する効果	介護保険制度における要介護認定を全国一律の基準に基づき、公平・公正に審査会を運営します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 介護認定審査会 5,244千円(諸61千円) 毎月開催している認定審査会の委員報酬等、介護認定に係る事務費を計上します。									
主な事業費内訳	節1-1	1	介護認定審査会委員報酬	金額	4,320	節1-1				
		12	審査会資料郵送等通信運搬費	金額	546					

会計		介護保険事業特別会計							(単位：千円)	
予算	款01 総務費	項03 介護認定費			目01 介護認定費					
事業名	04 認定調査事業費			所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	17,071								17,071	
前年度予算額	18,416								18,416	
増 減	▲ 1,345	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,345	
特定財源の説明										
目的・期待する効果	介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行います。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 認定調査事業費 17,071千円 介護認定訪問調査に必要な事務経費等を計上します。									
主な事業費内訳	節1-1	7	認定調査員(臨時職員)賃金	金額	1,539	節1-1				
		12	認定調査、主治医意見書等郵送代	金額	587					
		12	主治医意見書作成手数料等	金額	10,942					
		13	システム保守委託料	金額	534					
		14	公用車リース料	金額	733					
		14	電算端末装置使用料	金額	1,757					

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	02 特例居宅介護サービス給付費			
事業名	01 特例居宅介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	50								50
前年度予算額	50								50
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたとときに、特例居宅介護サービス費として支給し、生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特例居宅介護サービス給付事業費 50千円 緊急やむを得ない理由などで、居宅介護サービス支給要件を満たさない要介護者が居宅介護サービスを受け、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額			
	19	特例居宅介護サービス給付費	50						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	目	03 地域密着型介護サービス給付費			
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	693,305	149,754	86,663			187,192			269,696
前年度予算額	725,504	156,497	90,700			195,903			282,404
増 減	▲ 32,199	▲ 6,743	▲ 4,037	0	0	▲ 8,711	0	▲ 12,708	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 138,661千円 (国) 調整交付金 11,093千円 (県) 介護給付費負担金 86,663千円 (支) 介護給付費交付金 187,192千円								
目的・期待する効果	要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 地域密着型介護サービス給付事業費 693,305千円 (国149,754千円・県86,663千円・支187,192千円) 要介護者が、指定地域密着型サービス(市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所)を利用した場合、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 地域密着型介護サービスは、市内の認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、定員が18人以下の通所介護で受けることができます。								
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額			
	19	地域密着型介護サービス給付費	693,305						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 04 特別地域密着型介護サービス給付費						
事業名	01 特例地域密着型介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	30								30
前年度予算額	30								30
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の 説明									
目的・期待 する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に地域密着型介護サービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特例地域密着型介護サービス給付費を支給し生活を支援します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事 業 概 要	(継続) 特例地域密着型介護サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により地域密着型介護サービス費の支給要件を満たさない要介護者が地域密着型介護サービスを受けたときなどで、保険者が必要と認めた場合は利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								
	主な事業費内訳	節-ト	細節等名称	金額	節-ト	細節等名称	金額		
	19	特例地域密着型介護サービス給付費	30						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 05 施設介護サービス給付費						
事業名	01 施設介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,194,157	198,231	208,977				322,422		464,527
前年度予算額	1,226,555	203,218	214,647				331,198		477,492
増 減	▲ 32,398	▲ 4,987	▲ 5,670	0	0	▲ 8,776	0	▲ 12,965	
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 179,124千円 (国) 調整交付金 19,107千円 (県) 介護給付費負担金 208,977千円 (支) 介護給付費交付金 322,422千円								
目的・期待 する効果	要介護者が介護施設に入所されたことによる日常生活上の必要なサービスを行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事 業 概 要	(継続) 施設介護サービス給付事業費 1,194,157千円 (国198,231千円・県208,977千円・支322,422千円) 要介護者が特別養護老人ホーム等へ入所し、介護サービスを利用した場合、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 施設介護サービスは、特別養護老人ホーム、老人保健施設及び介護療養型医療施設で受けることができます。								
	主な事業費内訳	節-ト	細節等名称	金額	節-ト	細節等名称	金額		
	19	施設介護サービス給付費	1,194,157						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 06 特例施設介護サービス給付費						
事業名	01 特例施設介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	50							50	
前年度予算額	50							50	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に施設介護サービスを利用した場合で保険者が必要と認めたとときに、介護保険施設利用者に対して支援をします。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特例施設介護サービス給付事業費 50千円 緊急やむを得ない理由により施設介護サービス費の支給要件を満たさない要介護者がサービスを受けたときなどで、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								
主な事業費内訳	節-D	細節等名称	金額	節-D	細節等名称	金額			
	19	特例施設介護サービス給付費	50						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 07 居宅介護福祉用具購入費						
事業名	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	5,368	1,160	671				1,449	2,088	
前年度予算額	4,109	886	514				1,110	1,599	
増 減	1,259	274	157	0	0	339	0	489	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,074千円 (国) 調整交付金 86千円 (県) 介護給付費負担金 671千円 (支) 介護給付費交付金 1,449千円								
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 居宅介護福祉用具購入給付事業費 5,368千円 (国1,160千円・県671千円・支1,449千円) 在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等一定のものを購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。								
主な事業費内訳	節-D	細節等名称	金額	節-D	細節等名称	金額			
	19	居宅介護福祉用具購入給付費	5,368						

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目08 居宅介護住宅改修費							
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	11,397	2,461	1,425			3,077			4,434	
前年度予算額	11,036	2,380	1,380			2,980			4,296	
増 減	361	81	45	0	0	97	0		138	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,279千円 (国) 調整交付金 182千円 (県) 介護給付費負担金 1,425千円 (支) 介護給付費交付金 3,077千円									
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 居宅介護住宅改修給付事業費 11,397千円 (国2,461千円・県1,425千円・支3,077千円)									
	事前申請後に、在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を居住する住宅について行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、改修対象となる改修費の7割から9割を給付します。									
主な事業費内訳	節1-1	細節等名称	金額	節1-1	細節等名称	金額				
	19	居宅介護住宅改修給付費	11,397							

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目09 居宅介護サービス計画給付費							
事業名	01 居宅介護サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	219,949	47,509	27,494					59,386	85,560	
前年度予算額	197,005	42,495	24,629					53,196	76,685	
増 減	22,944	5,014	2,865	0	0		6,190	0	8,875	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 43,990千円 (国) 調整交付金 3,519千円 (県) 介護給付費負担金 27,494千円 (支) 介護給付費交付金 59,386千円									
目的・期待する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 居宅介護サービス計画給付事業費 219,949千円 (国47,509千円・県27,494千円・支59,386千円)									
	要介護者がサービス計画作成を受ける旨をあらかじめ申請し、その者が指定居宅介護支援事業者の居宅介護支援を受けたとき、居宅介護サービス計画費の全額を給付します。									
主な事業費内訳	節1-1	細節等名称	金額	節1-1	細節等名称	金額				
	19	居宅介護サービス計画給付費	219,949							

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)					
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 10 特例居宅介護サービス計画給付費							
事業名	01 特例居宅介護サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	50								50	
前年度予算額	50								50	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明										
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認めるときは、特例居宅介護サービス計画給付費として支給します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 特例居宅介護サービス計画給付事業費 50千円 緊急やむを得ない理由により、要介護者が居宅介護サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認められた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。									
主な事業費内訳	節-D'	細節等名称	金額	節-D'	細節等名称	金額				
	19	特例居宅介護サービス計画給付費	50							

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)					
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 01 介護予防サービス給付費							
事業名	01 介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	28,466	6,148	3,558				7,686		11,074	
前年度予算額	29,314	6,324	3,665				7,915		11,410	
増 減	▲ 848	▲ 176	▲ 107	0	0		▲ 229	0	▲ 336	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 5,693千円 (国) 調整交付金 455千円 (県) 介護給付費負担金 3,558千円 (支) 介護給付費交付金 7,686千円									
目的・期待する効果	要支援者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 介護予防サービス給付事業費 28,466千円 (国6,148千円・県3,558千円・支7,686千円) 要支援者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護予防サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 ・介護予防サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス(介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリ、介護予防居宅療養管理指導) 通所サービス(介護予防通所リハビリ) 短期入所サービス(介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護)									
主な事業費内訳	節-D'	細節等名称	金額	節-D'	細節等名称	金額				
	19	介護予防サービス給付費	28,466							

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)					
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 02 特例介護予防サービス給付費						
事業名	01 特例介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	30							30	
前年度予算額	30							30	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特例介護予防サービス費として支給し、生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特例介護予防サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援者が介護予防サービスを受けたときなどで、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	19	特例介護予防サービス給付費	30						

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)					
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 03 地域密着型介護予防サービス給付費						
事業名	01 地域密着型介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,863	403	233			503		724	
前年度予算額	529	114	66			143		206	
増 減	1,334	289	167	0	0	360	0	518	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 373千円 (国) 調整交付金 30千円 (県) 介護給付費負担金 233千円 (支) 介護給付費交付金 503千円								
目的・期待する効果	要支援者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 地域密着型介護予防サービス給付事業費 1,863千円 (国403千円・県233千円・支503千円) 要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス(市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所)を利用した場合、介護予防サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 地域密着型介護予防サービスは、市内の介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型通所介護で受けることができます。								
主な事業費内訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	19	地域密着型介護予防サービス給付費	1,863						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 04 特別地域密着型介護予防サービス給付費						
事業名	01 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	30							30	
前年度予算額	30							30	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたとときに、特別地域密着型介護予防サービス給付費を給付し、生活を支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費 30千円								
	緊急やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援者が地域密着型介護予防サービスを受けたときなどで、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。								
主な事業費内訳	節-D	細節等名称	金額	節-D	細節等名称	金額			
	19	特別地域密着型介護予防サービス給付費	30						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 05 介護予防福祉用具購入費						
事業名	01 介護予防福祉用具購入給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,194	258	149				322		465
前年度予算額	2,166	467	271				585		843
増 減	▲ 972	▲ 209	▲ 122	0	0	▲ 263	0	▲ 378	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 239千円 (国) 調整交付金 19千円 (県) 介護給付費負担金 149千円 (支) 介護給付費交付金 322千円								
目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護予防福祉用具購入給付事業費 1,194千円 (国258千円・県149千円・支322千円)								
	在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等一定のものを購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。								
主な事業費内訳	節-D	細節等名称	金額	節-D	細節等名称	金額			
	19	介護予防福祉用具購入給付費	1,194						

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)			
予算	款	項	目				
	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	06 介護予防住宅改修費				
事業名	01 介護予防住宅改修給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	5,259	1,136	657			1,420	2,046
前年度予算額	5,961	1,285	745			1,610	2,321
増 減	▲ 702	▲ 149	▲ 88	0	0	▲ 190	▲ 275
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,052千円 (国) 調整交付金 84千円 (県) 介護給付費負担金 657千円 (支) 介護給付費交付金 1,420千円						
目的・期待する効果	要支援者に対し在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市樹合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護予防住宅改修給付事業費 5,259千円 (国1,136千円・県657千円・支1,420千円) 事前申請後に、在宅の要支援者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を居住する住宅について行ったときは支給対象限度額を20万円とし、改修対象となる改修費の7割から9割を給付します。						
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額	
	19	介護予防住宅改修給付費	5,259				

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)			
予算	款	項	目				
	02 保険給付費	02 介護予防サービス等諸費	07 介護予防サービス計画給付費				
事業名	01 介護予防サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	13,285	2,870	1,661			3,587	5,167
前年度予算額	12,068	2,603	1,509			3,259	4,697
増 減	1,217	267	152	0	0	328	470
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,657千円 (国) 調整交付金 213千円 (県) 介護給付費負担金 1,661千円 (支) 介護給付費交付金 3,587千円						
目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市樹合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護予防サービス計画給付事業費 13,285千円 (国2,870千円・県1,661千円・支3,587千円) 要支援者が、地域包括支援センター等から介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときは、介護予防サービス計画費の全額を支給します。						
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額	
	19	介護予防サービス計画給付費	13,285				

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	目 08 特例介護予防サービス計画給付費							
事業名	01 特例介護予防サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	30								30	
前年度予算額	30								30	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明										
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認めるときは、特例介護予防サービス計画給付費として支給します。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 特例介護予防サービス計画給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により、要支援者が介護予防サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。									
主な事業費内訳	節1-1	細節等名称	金額	節1-1	細節等名称	金額				
		19 特例介護予防サービス計画給付費	30							

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款 02 保険給付費	項 03 その他諸費	目 01 審査支払手数料							
事業名	01 介護給付費請求書審査支払手数料		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	4,453	962	557					1,202	1,732	
前年度予算額	4,488	968	561					1,212	1,747	
増 減	▲ 35	▲ 6	▲ 4	0	0	▲ 10	0	▲ 15		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 891千円 (国) 調整交付金 71千円 (県) 介護給付費負担金 557千円 (支) 介護給付費交付金 1,202千円									
目的・期待する効果	介護給付業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 介護給付費請求書審査支払手数料 4,453千円 (国962千円・県557千円・支1,202千円) 介護給付業務委託先である、国保連合会において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。									
主な事業費内訳	節1-1	細節等名称	金額	節1-1	細節等名称	金額				
		12 審査支払手数料	4,453							

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目01 高額介護サービス費							
事業名	01 高額介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	82,933	17,914	10,367			22,392		32,260		
前年度予算額	81,001	17,472	10,126			21,872		31,531		
増 減	1,932	442	241	0	0	520	0	729		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 16,587千円 (国) 調整交付金 1,327千円 (県) 介護給付費負担金 10,367千円 (支) 介護給付費交付金 22,392千円									
目的・期待する効果	要介護者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 82,933千円 (国17,914千円・県10,367千円・支22,392千円)									
	要介護者が1カ月に支払った利用者負担について、一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費用として申請により給付します。									
主な事業費内訳	節	節	金額	節	節	金額				
	19	高額介護サービス給付費	82,933							

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款02 保険給付費	項04 高額介護サービス等費	目02 高額介護予防サービス費							
事業名	01 高額介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	250	54	31				68	97		
前年度予算額	60	13	8				16	23		
増 減	190	41	23	0	0		52	74		
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 50千円 (国) 調整交付金 4千円 (県) 介護給付費負担金 31千円 (支) 介護給付費交付金 68千円									
目的・期待する効果	要支援者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	(継続) 高額介護予防サービス給付事業費250千円 (国54千円・県31千円・支68千円)									
	要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護予防サービス費用として申請により給付します。									
主な事業費内訳	節	節	金額	節	節	金額				
	19	高額介護予防サービス給付費	250							

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費	項	06 特定入所者介護サービス等費	目	01 特定入所者介護サービス費						
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課							
区 分	金 額	財 源 内 訳										
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
本年度予算額	124,188	21,996	20,352			33,531					48,309	
前年度予算額	125,260	22,215	20,460			33,823					48,762	
増 減	▲ 1,072	▲ 219	▲ 108	0	0	▲ 292	0				▲ 453	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 20,009千円 (国) 調整交付金 1,987千円 (県) 介護給付費負担金 20,352千円 (支) 介護給付費交付金 33,531千円											
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要介護者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業概要	(継続) 特定入所者介護サービス給付事業費 124,188千円 (国21,996千円・県20,352千円・支33,531千円) 住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。											
	主 節	19	特定入所者介護サービス給付費	金額	124,188	主 節		詳細等名称		金額		

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)				
予算	款	02 保険給付費	項	06 特定入所者介護サービス等費	目	02 特例特定入所者介護サービス費						
事業名	01 特例特定入所者介護サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部 高齢福祉課							
区 分	金 額	財 源 内 訳										
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源				
本年度予算額	30										30	
前年度予算額	30										30	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明												
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業概要	(継続) 特例特定入所者介護サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。											
	主 節	19	特例特定入所者介護サービス給付費	金額	30	主 節		詳細等名称		金額		

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	項	目						
	02 保険給付費	06 特定入所者介護サービス等費	03 特定入所者介護予防サービス費						
事業名	01 特定入所者介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	100	22	13			27		38	
前年度予算額	100	22	13			27		38	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 20千円 (国) 調整交付金 2千円 (県) 介護給付費負担金 13千円 (支) 介護給付費交付金 27千円								
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要支援者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 特定入所者介護予防サービス給付事業費 100千円 (国22千円・県13千円・支27千円)								
	住民税非課税世帯の要支援者が短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて食費・居住費の一部を補足給付します。								
主な事業費内訳	節	項目	金額	節	項目	金額			
	19	特定入所者介護予防サービス給付費	100						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	項	目						
	02 保険給付費	06 特定入所者介護サービス等費	04 特例特定入所者介護予防サービス費						
事業名	01 特例特定入所者介護予防サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	30							30	
前年度予算額	30							30	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 特例特定入所者介護予防サービス給付事業費 30千円								
	緊急やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要支援者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。								
主な事業費内訳	節	項目	金額	節	項目	金額			
	19	特例特定入所者介護予防サービス給付費	30						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)			
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費					
事業名	03 訪問型サービス事業費		所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター				
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	10,497	2,467	1,312			2,834		3,884
前年度予算額	11,966	2,991	1,496			3,231		4,248
増 減	▲ 1,469	▲ 524	▲ 184	0	0	▲ 397	0	▲ 364
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 2,467千円 (県) 地域支援事業交付金 1,312千円 (支) 地域支援事業支援交付金 2,834千円							
目的・期待する効果	要支援者及び事業対象者に対して保険・医療専門職が訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行うことで、個々の状態に合わせ可能な限り居宅で自立した日常生活が行えるように支援する。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 訪問型サービスC(短期集中予防サービス) 368千円 リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士が高齢者宅を訪問し、運動機能や栄養、口腔機能の向上を図る指導を短期的かつ集中的に行い、自立した生活を目指します。 対象者 約150人							
	(継続) 訪問型サービス給付費 9,916千円 要支援者及び事業対象者が訪問型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の8割または9割を支給します。							
	(継続) 生活援助訪問サービス従事者養成研修 213千円 市独自の緩和した基準で提供する訪問型サービスの従事者を養成するため、研修を実施します。 受講定員 30人×2回 計60人							
主な事業費内訳	節D-13	事業委託料	金額	213	節D-19	訪問型サービス給付費	金額	9,916
	節D-19	訪問型サービス給付費	金額	9,916				

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)			
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費					
事業名	04 通所型サービス事業費		所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター				
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	62,263	14,601	7,766			16,907		22,989
前年度予算額	69,705	17,427	8,713			18,821		24,744
増 減	▲ 7,442	▲ 2,826	▲ 947	0	0	▲ 1,914	0	▲ 1,755
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 14,601千円 (県) 地域支援事業交付金 7,766千円 (支) 地域支援事業支援交付金 16,775千円 (諸) 通所型サービスC参加負担金 132千円							
目的・期待する効果	要支援者及び事業対象者が通所による運動機能向上のためのプログラムに取り組むことで、心身の状況や生活状況を改善し、自らが目指す生活や社会参加ができるように支援する。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 通所型サービスC(短期集中予防サービス) 2,919千円 (諸132千円) 運動器機能向上のためのプログラムに取り組み、自立した生活ができるようになることを目指します。また、自宅から会場まで通うことで、高齢者の社会参加を促します。 対象者 約30人							
	(継続) 通所型サービス給付費 59,330千円 (国14,601千円・県7,766千円・支16,775千円) 要支援者及び事業対象者が通所型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。							
主な事業費内訳	節D-13	事業委託料	金額	2,919	節D-19	通所介護相当サービス等給付費	金額	59,330
	節D-19	通所介護相当サービス等給付費	金額	59,330				

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)			
予算	款03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			
事業名	05 第1号生活支援事業費		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	589	138	74			159		218
前年度予算額	641	160	80			173		228
増 減	▲ 52	▲ 22	▲ 6	0	0	▲ 14	0	▲ 10
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 138千円 (県) 地域支援事業交付金 74千円 (支) 地域支援事業支援交付金 159千円							
目的・期待する効果	要支援者、事業対象者に対し、訪問型・通所型以外のサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 第1号生活支援事業 589千円 (国138千円・県74千円・支159千円)							
	ひとり暮らし等高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行います。							
主な事業費内訳	節J-1'	細節等名称	金額	節J-1'	細節等名称	金額		
	13	配食サービス事業委託料	587					

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)			
予算	款03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			
事業名	06 介護予防ケアマネジメント事業費		所管部課		健康福祉部 地域包括支援センター			
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,056	953	507			1,095		1,501
前年度予算額	4,630	1,157	579			1,250		1,644
増 減	▲ 574	▲ 204	▲ 72	0	0	▲ 155	0	▲ 143
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 953千円 (県) 地域支援事業交付金 507千円 (支) 地域支援事業支援交付金 1,095千円							
目的・期待する効果	介護保険の総合事業対象者の認定を受けた方が自立支援に資する介護サービスを適切に利用できるようケアプランを作成します。また、サービス事業所や施設と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 介護予防ケアプラン作成業務委託料 4,014千円 ケアプラン作成の一部を居宅介護支援事業所に委託するための費用です。							
	※一般会計にて別途、要支援1・2対象者分を委託料として計上しています。							
主な事業費内訳	節J-1'	細節等名称	金額	節J-1'	細節等名称	金額		
	13	ケアプラン作成委託料	4,014					

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)				
予算	款03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	01 介護予防・生活支援サービス事業費			
事業名	07 高額介護サービス給付事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	203	48	25			55		75
前年度予算額	50	12	6			13		19
増 減	153	36	19	0	0	42	0	56
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 48千円 (県) 地域支援事業交付金 25千円 (支) 地域支援事業支援交付金 55千円							
目的・期待する効果	事業対象者に対して、総合事業によるサービス利用の自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの					
	<input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの		<input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの					
	<input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> その他		(理由：)			
事業概要	(継続) 高額介護予防サービス給付事業費 203千円 (国48千円・県25千円・支55千円)							
	事業対象者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護予防サービス費相当の事業費用として申請により給付します。							
主な事業費内訳	節	目	金額	節	目	金額		
	19	負担金	203					

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)				
予算	款03 地域支援事業費	項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02 一般介護予防事業費			
事業名	02 一般介護予防事業費		所管部課	健康福祉部 地域包括支援センター				
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	14,823	2,767	1,472			6,228		4,356
前年度予算額	18,570	4,142	2,071			6,474		5,883
増 減	▲ 3,747	▲ 1,375	▲ 599	0	0	▲ 246	0	▲ 1,527
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 2,767千円		(県) 地域支援事業交付金 1,472千円		(支) 地域支援事業支援交付金 3,179千円 (諸) 後期高齢者医療広域連合補助金 3,049千円			
目的・期待する効果	一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの		<input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの					
	<input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの		<input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの					
	<input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> その他		(理由：)			
事業概要	(継続) ふれあいサロン介護予防普及啓発事業 384千円							
	(継続) 介護予防サポーター育成事業 128千円							
	(継続) 百歳体操支援事業 3,000千円							
	(継続) 小地域ふれあいサロン事業支援委託 326千円							
	(継続) 小地域ふれあいサロン事業推進事業補助金 2,010千円							
	(継続) 介護予防活動推進事業補助金 6,908千円							
主な事業費内訳	節	目	金額	節	目	金額		
	7	介護予防担当職員賃金	2,069	13	小地域ふれあいサロン事業支援委託料	326		
	7	百歳体操支援事業講師賃金	1,061	13	要約筆記派遣委託	86		
	8	ふれあいサロン介護予防普及啓発事業講師謝金	226	19	小地域ふれあいサロン事業推進事業補助金	2,010		
	8	介護予防サポーター育成事業講師謝金	19	19	介護予防活動推進事業補助金	6,908		
	8	百歳体操支援事業講師謝金	222					
	11	百歳体操用物品	649					

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	項	目						
	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費				
事業名	03 総合相談・権利擁護事業費		所管部課 健康福祉部 地域包括支援センター						
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	5,394	2,077	1,038					2,279	
前年度予算額	2,610	1,005	502					1,103	
増 減	2,784	1,072	536	0	0	0	0	1,176	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 2,077千円 (県) 地域支援事業交付金 1,038千円								
目的・期待する効果	高齢者に対し、様々な形での支援を可能とするため、要介護高齢者等の実態把握、総合的・専門的な相談、権利擁護等の対応などについて、総合調整と支援体制づくりの推進を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 高齢者虐待職員研修会 18千円								
	(継続) 高齢者虐待対応支援ネット委託契約料 108千円								
	(継続) 地域包括支援センター運営経費 2,067千円								
主な事業費内訳	節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額			
	7	総合相談・権利擁護担当職員賃金	2,758						
	8	高齢者虐待職員研修会講師謝礼	18						
	12	電話代等通信運搬費	604						
	13	高齢者虐待対応支援ネット委託料	108						
	14	公用車リース料	826						
19	研修負担金	187							

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	項	目						
	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費				
事業名	04 包括的・継続的ケアマネジャー支援事業費		所管部課 健康福祉部 地域包括支援センター						
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	315	121	61					133	
前年度予算額	292	112	56					124	
増 減	23	9	5	0	0	0	0	9	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 121千円 (県) 地域支援事業交付金 61千円								
目的・期待する効果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談・困難事例への指導助言、研修会の開催等を行います。また、医療機関を含む地域における社会資源との連携協力体制の構築を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 居宅介護支援事業所連絡会議 48千円								
	(継続) 介護支援専門員研修負担金 199千円								
主な事業費内訳	節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額			
	8	居宅介護支援事業所連絡会議講師謝金	48						
	19	介護支援専門員研修参加負担金	199						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	項	目						
	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費				
事業名	05 在宅医療・介護連携推進事業費		所管部課		健康福祉部 地域包括支援センター				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	2,296	884	442					970	
前年度予算額	2,484	956	478					1,050	
増 減	▲ 188	▲ 72	▲ 36	0	0	0	0	▲ 80	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 884千円 (県) 地域支援事業交付金 442千円								
目的・期待する効果	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 地域医療あり方検討会 (在宅ケア部会・24時間訪問看護介護検討会) 145千円 医師会・病院・介護事業所・行政等在宅ケアの関係者が野洲市の望ましい地域医療のあり方を検討します。								
	(継続) 在宅療養支援システム (びわ湖あさがおネット) 使用料 75千円 医療・介護関係者の情報共有ツールであるICTシステムを活用し、在宅療養に関する情報の共有を図ります。								
主な事業費内訳	節	コード	金額	節	コード	金額			
	7	コーディネーター賃金	2,076						
	8	アドバイザー報酬	112						
	14	びわ湖あさがおネット使用料	75						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	項	目						
	03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費	01 包括的支援事業費				
事業名	06 生活支援体制整備事業費		所管部課		健康福祉部 地域包括支援センター				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	8,489	3,268	1,634					3,587	
前年度予算額	8,033	3,093	1,547					3,393	
増 減	456	175	87	0	0	0	0	194	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 3,268千円 (県) 地域支援事業交付金 1,634千円								
目的・期待する効果	高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らせる地域社会を目指し、地域が主体となって地域における日常生活上の多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加が推進されるよう支援します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 生活支援協議体研究会アドバイザー報酬 92千円 生活支援サービスのコーディネートに関する協議体を設置し、事業の推進を図ります。								
	(継続) 生活支援体制整備事業委託料 8,372千円 生活支援体制整備事業を、地域福祉活動に取り組んでいる社会福祉協議会に委託します。								
主な事業費内訳	節	コード	金額	節	コード	金額			
	8	生活支援協議体研究会アドバイザー	92						
	13	生活支援体制整備事業委託料	8,372						

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費						
事業名	02 介護給付等費用適正化事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	184	71	35					78	
前年度予算額	1,354	521	261					572	
増 減	▲ 1,170	▲ 450	▲ 226	0	0	0	0	▲ 494	
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 71千円 (県) 地域支援事業交付金 35千円								
目的・期待 する効果	介護保険給付時のケアプランについてのチェックを行うほか、被保険者に対して介護保険給付実績を年1回送付し、介護給付の適正化を図ります。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの						
	<input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの		<input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの						
	<input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事 業 概 要	(継続) 介護給付等費用適正化事業費 184千円 (国71千円・県35千円)								
	介護保険給付時のケアプランについてチェックを行うほか、被保険者に対して介護保険給付実績通知を年1回送付し、介護給付の適正化を図ることで、不適切な給付を削減し、介護給付費や介護保険料の増大を抑制します。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			

会計		介護保険事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費						
事業名	03 家族介護支援事業費		所管部課	健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	20,647	11,024	3,012					6,611	
前年度予算額	18,663	7,185	3,592					7,886	
増 減	1,984	3,839	▲ 580	0	0	0	0	▲ 1,275	
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 6,024千円 (国) 保険者機能強化推進交付金5,000千円 (県) 地域支援事業交付金 3,012千円								
目的・期待 する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの		<input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの						
	<input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの		<input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの						
	<input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事 業 概 要	家族介護支援事業費 20,647千円 (国 11,024千円・県 3,012千円)								
	(継続) 介護者家族会リフレッシュ事業 16千円 介護者家族を対象とした事業で施設の見学等を行います。								
	(継続) 介護ニュースりふれっしゅ発行事業 166千円 高齢者を介護されている方に情報の提供を行います。								
	(継続) 高齢者等おむつ費用助成事業 20,260千円 寝たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る助成券を交付します。								
	(継続) 徘徊高齢者家族サービス事業 203千円 徘徊高齢者に位置探索機器を貸与し、万が一行方不明になった際の早期発見に寄与します。また、徘徊高齢者事前登録制度の登録者に靴反射シールを配布し、早期発見に役立てます。								
主 な 事 業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款03 地域支援事業費	項	02 包括的支援事業・任意事業費	目	02 任意事業費					
事業名	04 任意支援事業費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	10,484	4,036	2,018			1		4,429		
前年度予算額	9,762	3,758	1,879			1		4,124		
増 減	722	278	139	0	0	0	0	305		
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 4,036千円 (県) 地域支援事業交付金 2,018千円 (諸) 成年後見制度利用負担金 1千円									
目的・期待 する効果	任意支援事業を行うことで高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援します。 また、配食サービスについては、安否確認を兼ねる事業を行っています。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業 概 要	任意支援事業費 10,484千円 (国 4,036千円・県 2,018千円・諸 1千円) ※各事業ごとの充当財源額は、諸収入(成年後見制度分)のみ記載しています。 (継続) 介護相談員派遣等事業 1,125千円 施設利用者の声を聞き、利用者と事業所の橋渡し役として介護サービスの質の向上に向け支援を行います。 (継続) 成年後見制度利用支援事業 6,859千円(諸1千円) 判断能力の不十分な認知症高齢者の権利を擁護することを目的に、契約等の事務を行う場合本人に代わり支援してもらえる人を選任する事務手続きの支援を行います。 (継続) 任意事業対象者 配食サービス事業 1,020千円 ひとり暮らし等高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行います。 (継続) 緊急通報システム運営事業 1,039千円 急病や事故等による緊急時の適切な救急活動を行うため、緊急通報装置を設置し、高齢者の日常生活の不安解消を図ります。 (継続) ALS患者入院時コミュニケーション支援事業 256千円 (継続) 認知症サポーター養成講座 183千円									
	主な 事業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	1	介護相談員報酬	812	20	ALS患者入院時コミュニケーション支援給付費	256				
	11	認知症サポーター養成講座教材	155							
	12	成年後見手数料	290							
	13	配食サービス事業委託料	1,016							
	13	成年後見制度利用促進事業委託料	1,691							
	13	緊急通報システム運営事業委託料	1,020							
	19	成年後見人等報酬助成金	4,844							
	19	介護相談員研修負担金	229							

会計		介護保険事業特別会計		(単位：千円)						
予算	款03 地域支援事業費	項	03 その他諸費	目	01 審査支払手数料					
事業名	01 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書審査支払手数料		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課							
区分	金額	財源内訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	243	57	30			66		90		
前年度予算額	311	120	60					131		
増 減	▲ 68	▲ 63	▲ 30	0	0	66	0	▲ 41		
特定財源の 説明	(国) 地域支援事業交付金 57千円 (県) 地域支援事業交付金 30千円 (支) 地域支援事業支援交付金 66千円									
目的・期待 する効果	日常生活支援総合事業給付業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対し審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業 概 要	(継続) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書審査支払手数料 243千円 (国57千円・県30千円・支66千円) 介護給付業務委託先である、国保連合会において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。									
	主な 事業 費 内 訳	節コード	細節等名称	金額	節コード	細節等名称	金額			
	12	審査支払手数料	243							

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)			
予算	款04 基金積立金	項01 基金積立金		目01 基金積立金				
事業名	01 介護給付費準備基金積立金		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1					1		0
前年度予算額	65,593					2		65,591
増 減	▲ 65,592	0	0	0	0	▲ 1	0	▲ 65,591
特定財源の説明	(財) 介護保険給付費準備基金利子 1千円							
目的・期待する効果	介護保険給付費準備基金を積み立て、安定した財源で介護保険事業を運営します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 積立利子、財政安定化基金精算金)					
事業概要	(継続) 介護給付費準備基金利子分 1千円 (財1千円) 介護給付費準備基金の利子分を基金に積立てます。							
	主な事業費内訳	節D-1	25	介護保険給付費準備基金利子分	金額	1		

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)			
予算	款05 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金		目01 第1号被保険者還付金				
事業名	01 第1号被保険者還付金		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額	財 源 内 訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,000							1,000
前年度予算額	1,000							1,000
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明								
目的・期待する効果	過年度分として発生した介護保険料の還付を行います。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 還付金の支出)					
事業概要	(継続) 第1号被保険者還付金 970千円 還付加算金 30千円 被保険者あるいは、世帯員の過年度における所得の修正申告等により、被保険者に対して新たに還付が生じたときに、還付金を支払います。							
	主な事業費内訳	節D-1	23	第1号被保険者還付金	金額	970		
		23	還付加算金	金額	30			

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款05 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目02 償還金						
事業名	01 国庫支出金等返還金		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	3								3
前年度予算額	3								3
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	過年度分の精算に伴い国庫支出金等の返還が生じた際に支出します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 過年度分の精算金の支出)						
事業概要	(継続) 国庫支出金等返還金 3千円 過年度分の事業実績による精算にともない、国庫支出金等の返還が生じた際に支払います。								
主な事業費内訳	節1-1	細節等名称	金額	節1-1	細節等名称	金額			
	23	国支出金返還金	1						
	23	県支出金返還金	1						
	23	支払基金返還金	1						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款05 諸支出金	項02 繰出金	目01 一般会計繰出金						
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1								1
前年度予算額	1								1
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰出しを行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 繰出金の支出)						
事業概要	(継続) 一般会計繰出金 1千円 過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰出しを行います。								
主な事業費内訳	節1-1	細節等名称	金額	節1-1	細節等名称	金額			
	28	一般会計繰出金	1						

会計	介護保険事業特別会計			(単位：千円)					
予算	款06 予備費	項01 予備費	目01 予備費						
事業名	01 予備費		所管部課 健康福祉部 高齢福祉課						
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,000							1,000	
前年度予算額	1,000							1,000	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	不測の事態に対する予備費用を計上します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：予備費の支出)						
事業概要	(継続) 予備費 1,000千円 不測の事態に対して、対応できるように予備費を計上します。								
主な事業費内訳	節D-1	細節等名称	金額	節D-1	細節等名称	金額			
	29	予備費	1,000						

会計	地域医療振興資金貸付事業特別会計			(単位：千円)					
予算	款01 地域医療振興資金貸付事業費	項01 地域医療振興資金貸付事業費	目01 地域医療振興資金貸付事業費						
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課 健康福祉部 健康推進課						
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	74,500						74,500	0	
前年度予算額	74,500						74,500	0	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明	(諸) 地域医療振興資金貸付資金元利収入 74,500千円								
目的・期待する効果	野洲病院からの貸付資金元利収入を一般会計へ繰出します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 一般会計繰出金 74,500千円 (諸74,500千円) 地域医療振興資金の貸付元利収入を一般会計に繰出します。								
主な事業費内訳	節D-1	細節等名称	金額	節D-1	細節等名称	金額			
	28	繰出金	74,500						

会計		墓地公園事業特別会計			(単位：千円)					
予算	款	項	目							
	01	墓地公園整備事業費	01	墓地公園整備事業費	01					墓地公園管理費
事業名	01 墓地公園管理事業費			所管部課	環境経済部 環境課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	30,442				10,153	20,287			2	
前年度予算額	45,727				10,221	35,504			2	
増 減	▲ 15,285	0	0	0	▲ 68	▲ 15,217	0	0		
特定財源の 説明	(使) 市内在住等永代使用料 1,650千円 (使) 墓地公園管理手数料(一般分) 8,121千円 (使) 墓地公園管理手数料(特定分) 374千円 (使) 滞納繰越分 8千円 (財) 墓地公園整備基金利子 205千円 (繰) 墓地公園整備基金繰入金 20,082千円									
目的・期待 する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・さくら墓園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにします。 ・野洲市で安心して生涯をすごせるよう、さくら墓園内に合葬式施設を整備します。 									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事 業 概 要	(継続) さくら墓園維持管理11,742千円(管理手数料等 11,742千円) ・さくら墓園を適正に管理するため、園内の除草作業、ごみの処理を行うとともに、駐車場・管理棟・便所の清掃などの維持管理を行います。									
	(継続) さくら墓園合葬式施設整備 18,700千円 ・墓じまいなどが進む中、生涯安心して生活いただけるよう、さくら墓園内に、合葬式施設を整備します。									
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額				
	13	墓園管理業務委託	2,601							
	13	墓園除草作業委託	1,438							
	13	設計委託	2,700							
	15	合葬式施設新設工事	16,000							
	25	積立金	1,855							
	28	一般会計繰入金	2,664							

会計		墓地公園事業特別会計			(単位：千円)					
予算	款	項	目							
	01	墓地公園整備事業費	01	墓地公園整備事業費	01					墓地公園管理費
事業名	02 墓地公園販売事業費			所管部課	環境経済部 環境課					
区分	金額	財 源 内 訳								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源		
本年度予算額	450					450			0	
前年度予算額	450					450			0	
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の 説明	(使) 市内在住等永代使用料 450千円									
目的・期待 する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・やむを得ない理由で墓所を使用することなく3年以内に返還をされた場合、墓地公園条例等に基づき永代使用料の半額の還付を行います。 									
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事 業 概 要	(継続) 墓地永代使用料還付 450千円(永代使用料450千円) ・墓所使用者が、やむを得ない理由で墓所を使用することなく、墓地使用許可の日から起算して3年以内に返還した場合に、既納永代使用料の1/2を墓地公園条例等に基づき返還するものです。									
主 な 事 業 費 内 訳	節	目	金額	節	目	金額				
	23	還付金	450							

会計		基幹水利施設管理事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	項	目						
	01	基幹水利施設管理事業費	01	基幹水利施設管理事業費					
事業名	01 基幹水利施設管理事業費			所管部課	環境経済部 農林水産課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	19,719		9,352	6,950				3,417	
前年度予算額	16,644		7,535	6,133				2,976	
増 減	3,075	0	1,817	817	0	0	0	441	
特定財源の説明	(県) 基幹水利施設管理事業費補助金 9,352千円 (分) 石部頭首工管理負担金 5,307千円 (分) 野洲川土地改良区運営負担金 1,643千円								
目的・期待する効果	基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水安定供給を確保し、農業の振興に寄与します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事業概要	(継続) 基幹水利施設管理委託料 12,200千円 基幹水利施設・石部頭首工の維持管理を委託します。								
	(継続) 洪水吐・土砂吐ゲート等点検整備委託料 3,970千円 基幹水利施設・石部頭首工の点検整備を行います。								
	(継続) 野洲川土地改良区運営負担金 2,600千円 野洲川土地改良区運営費を栗東市、守山市、野洲市で負担します。								
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額			
	13	洪水吐・土砂吐ゲート等点検整備委託料	3,970						
	13	基幹水利施設管理委託料	12,200						
	19	野洲川土地改良区負担金	2,600						

会計		工業団地等整備事業特別会計			(単位：千円)				
予算	款	項	目						
	01	工業団地等整備事業費	01	工業団地等整備事業費					
事業名	01 工業団地等整備事業費			所管部課	都市建設部 道路河川課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	418,000							418,000	
前年度予算額	0							0	
増 減	418,000	0	0	0	0	0	0	418,000	
特定財源の説明									
目的・期待する効果	三上小中小路工業団地整備事業により造成した用地（B地区）の売却を行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：起債償還のため)								
事業概要	(新規) 不動産鑑定委託料 2,000千円 三上小中小路工業団地の公募売却にむけて、用地（B地区）の不動産鑑定を行います。								
	(新規) 一般会計繰出金 416,000千円 三上小中小路工業団地整備事業により造成した工業用地の残地を公募売却し、起債（地域開発事業債）に要した費用を、一般会計へ繰出します。								
主な事業費内訳	節	細節等名称	金額	節	細節等名称	金額			
	13	不動産鑑定委託料（測量）	2,000						
	28	繰出金（三上小中小路）	416,000						

会計		工業団地等整備事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	項		目					
	02 公債費	01 公債費		01 元金					
事業名	01 地域開発事業債償還元金			所管部課	環境経済部 商工観光課 都市建設部 道路河川課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	1,027,700					105,086	746,900	175,714	
前年度予算額	1,006,600					105,086	879,600	21,914	
増 減	21,100	0	0	0	0	0	▲132,700	153,800	
特定財源の説明	(財) 財産貸付収入 105,086千円 (債) 地域開発事業借換債 746,900千円								
目的・期待する効果	乙窪工業団地等整備事業に伴う地域開発事業債元金を償還します。 三上小中小路工業団地整備事業に伴う地域開発事業債元金を償還します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：起債償還のため)								
事業概要	(継続) 地域開発事業債償還元金 875,000千円 (財105,086千円・債746,900千円) 当該事業は、合併前の旧中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、工業団地等を整備しました。 しかし、景気の後退により、優良企業の進出が困難となり、未売土地について大型店舗へ貸付を行っていますが、その貸付収入のみでは起債の償還が完了できないため、一般会計からの繰入金により完済をめざします。								
	(新規) 借入一括繰上げ償還金 152,700千円 三上小中小路工業団地(B地区)については、用地の売却が整い次第一括繰上げ償還します。								
主な事業費内訳	節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額			
	23	地域開発事業債償還元金(乙窪)	875,000						
	23	借入一括繰上げ償還金(三上小中小路)	152,700						

会計		工業団地等整備事業特別会計						(単位：千円)	
予算	款	項		目					
	02 公債費	01 公債費		02 利子					
事業名	01 地域開発事業債償還利子			所管部課	環境経済部 商工観光課 都市建設部 道路河川課				
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	8,287								8,287
前年度予算額	8,087								8,087
増 減	200	0	0	0	0	0	0	0	200
特定財源の説明									
目的・期待する効果	乙窪工業団地等整備事業及び三上小中小路工業団地整備事業に伴う地域開発事業債利子を償還します。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：起債償還のため)								
事業概要	(継続) 地域開発事業債償還利子(乙窪) 6,987千円 当該事業は、合併前の旧中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、乙窪工業団地等を整備しました。 しかし、景気の後退により、優良企業の進出が困難となり、未売土地について大型店舗へ貸付を行っていますが、その貸付収入のみでは起債の償還が完了できないため、一般会計からの繰入金により完済をめざします。								
	(新規) 地域開発事業債償還利子(三上小中小路) 1,300千円 三上小中小路工業団地(B地区)については、用地の売却が整い次第一括繰上げ償還します。								
主な事業費内訳	節ト	細節等名称	金額	節ト	細節等名称	金額			
	23	地域開発事業債借換債利子(乙窪)	6,987						
	23	地域開発事業債利子(三上小中小路)	1,300						

会計		土地取得特別会計								(単位：千円)			
予算	款	項		目									
	01	公債費		01		元金							
事業名	01 公共用地先行取得長期債元金			所管部課		政策調整部 財政課							
区分	金額	財 源 内 訳								市債	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他							
本年度予算額	114,000							114,000			0		
前年度予算額	123,000							123,000			0		
増 減	▲ 9,000	0	0	0	0	0	▲ 9,000	0	0	0	0		
特定財源の 説明	(繰) 用地国債償還繰入金 114,000千円												
目的・期待 する効果	国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向けて、平成27年度に用地国債制度を活用し、用地を先行取得しました。国からの償還金で公債費の元金支払に充てるものです。												
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)												
事 業 概 要	国道8号野洲栗東バイパスの用地買収に係る公共用地先行取得債を借り入れた分の元金支払に充てます。 (継続) 公共用地先行取得長期債元金 114,000千円 (4月末日支払、平成31年4月最終弁済)												
	主な事業費内訳	節コト	細節等名称	金額	節コト	細節等名称	金額						
	23	償還金利子及び割引料	114,000										

会計		土地取得特別会計								(単位：千円)			
予算	款	項		目									
	01	公債費		02		利子							
事業名	01 公共用地先行取得長期債利子			所管部課		政策調整部 財政課							
区分	金額	財 源 内 訳								市債	一般財源		
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他							
本年度予算額	297									297	0		
前年度予算額	617									617	0		
増 減	▲ 320	0	0	0	0	0	▲ 320	0	0	0	0		
特定財源の 説明	(他) 用地国債償還繰入金 297千円												
目的・期待 する効果	国道8号野洲栗東バイパスの早期整備に向けて、平成27年度に用地国債制度を活用し、用地を先行取得しました。国からの償還金で公債費利子の支払に充てるものです。												
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市長マニフェストによるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)												
事 業 概 要	国道8号野洲栗東バイパスの用地買収に係る公共用地先行取得債を借り入れた分の利子支払に充てます。 (継続) 公共用地先行取得長期債利子 297千円 (4月末日支払、平成31年4月最終弁済)												
	主な事業費内訳	節コト	細節等名称	金額	節コト	細節等名称	金額						
	23	償還金利子及び割引料	297										

会計	水道事業会計								(単位：千円)
予算	款	水道事業費用	項	目					
事業名				所管部課	みず事業所 上下水道課				
区分	金額	水道事業収益							剰余金
		給水収益	受託工事収益	その他の営業収益	受取利息及び配当金	長期前受金戻入	雑収益		
本年度予算額	948,757	903,997	600	26,301	306	97,630	94		80,171
前年度予算額	922,990	847,926	600	22,938	428	96,652	2,497		48,051
増 減	25,767	56,071	0	3,363	▲ 122	978	▲ 2,403		32,120
特定財源の説明									
目的・期待する効果	安全で安心、かつ安定した水の供給を図るとともに、健全な経営を目的とします。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>原水及び浄水費 447,826 千円 取水設備及び曝気、滅菌設備等の適正な維持管理に係る経費 ・(水源地) 三上・南桜・比江・井口 ・(配水池) 三上山・田中山・比江・井口</p> <p>配水及び給水費 64,674 千円 配水池、配水管、給水管等の適正な維持管理に係る経費</p> <p>総係費 75,251 千円 水道会計の経営管理に係る経費 ・窓口業務等包括委託</p> <p>減価償却費 297,953 千円 水道施設固定資産の減価償却に係る経費</p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 34,315 千円 水道事業に係る起債の利息を償還します</p> <p>消費税及び地方消費税 8,630 千円 水道企業会計の消費税及び地方消費税</p>								
主な事業費内訳	節-ト	細節等名称	金額	節-ト	細節等名称	金額			
		(原水及び浄水費)			量水器交換委託料	8,079			
		水質検査手数料等	7,206		(総係費)				
		各水源地修繕費	8,391		料金システム使用料	4,128			
		各水源地動力費	46,090		会計システム使用料	1,073			
		各水源地の運転管理等委託料	30,945		窓口業務等包括委託料	24,937			
		受水費	352,500		(営業外費用)				
		(配水及び給水費)			企業債支払利息	33,354			
		給配水管修繕費	3,306		消費税及び地方消費税	8,630			
		給配水管等の漏水修繕委託料	40,260						

会計	水道事業会計								(単位：千円)
予算	款	資本的支出		項	目				
事業名				所管部課	みず事業所 上下水道課				
区分	金額	資本的収入							補填財源
		企業債	工事負担金	補助金	他会計出資金				
本年度予算額	816,142	448,200	15,597	61,150	81,533				209,662
前年度予算額	923,856	611,700	25,416						286,740
増 減	▲ 107,714	▲ 163,500	▲ 9,819	61,150	81,533				▲ 77,078
特定財源の説明	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、209,662千円は、損益勘定留保資金、建設改良積立金当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。								
目的・期待する効果	水道施設の適正な施設更新を行うことにより、安全で安心、かつ安定した水を供給することができます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの		<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>配水設備工事費 655,466 千円 配水管を新たに築造し、管路施設等の更新を図ります。 ・配水管布設替工事 近江富士団地配水管布設替工事(第10-1工区) 近江富士団地配水管布設替工事(第10-2工区) 富波甲地区配水管布設替工事 三上地区配水管布設替工事(第2工区) 近江富士団地舗装復旧工事 市道野洲行合線舗装復旧工事</p> <p>・南桜水源地膜ろ過装置設置工事</p> <p>固定資産購入費 10,249 千円 水道メーター(量水器)を購入し、給水車のリース料を支払います。</p> <p>企業債償還金 150,427 千円 水道事業に係る起債の元金を償還します。</p>								
主な事業費内訳	節-ト	細節等名称	金額	節-ト	細節等名称	金額			
		(配水設備工事費)							
		委託料	59,015						
		工事請負費	577,678						
		(固定資産購入費)							
		量水器購入費	7,449						
		リース資産購入費	2,800						
		(起業債償還金)							
		元金償還金	150,427						

会計	下水道事業会計 (単位:千円)										
予算	款 下水道事業費用		目								
事業名			所管部課	みず事業所 上下水道課							
区分	金額	下 水 道 事 業 収 益									
		営業収益	営業外収益	特別利益							
本年度予算額	1,849,649	1,208,438	648,205								
前年度予算額	1,818,534	1,174,340	782,278								
増 減	31,115	34,098	▲ 134,073	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源の説明											
目的・期待する効果	下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とします。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由)										
概要	事業 管渠費 108,143 千円 管路設備等の適正な維持管理に係る経費 ポンプ場費 12,886 千円 ポンプ場の適正な維持管理に係る経費・比留田真空ステーション 処理場費 34,385 千円 処理施設の適正な維持管理に係る経費 流域下水道事業費 406,613 千円 総係費 65,040 千円 下水道会計の経営管理に係る経費 減価償却費 889,451 千円 下水道施設固定資産の減価償却に係る経費 支払利息及び企業債取扱諸費 140,590 千円 下水道事業に係る起債の利息を償還します。 消費税及び地方消費税 67,028 千円 下水道企業会計の消費税及び地方消費税										
主要内訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額			
		(管渠費)				修繕費		2,200			
			管路調査業務委託料	22,286			(流域下水道建設負担金)				
			修繕費	13,686			流域下水道維持管理負担金	406,613			
			管路補修工事請負費	10,967			(総係費)				
			(ポンプ場費)				下水道使用料徴収事務負担金	20,934			
			修繕費	4,400			(減価償却費)				
			電気代	8,354			減価償却費	889,451			
			(処理場費)				(消費税及び地方消費税)				
			維持監理業務委託料	4,786			消費税及び地方消費税	67,028			

会計	下水道事業会計 (単位:千円)											
予算	款 資本的支出		目									
事業名			所管部課	みず事業所 上下水道課								
区分	金額	資 本 的 収 入										
		企業債	補助金	負担金及び交付金	他会計出資金							補償財源
本年度予算額	1,186,562	460,000	49,075	22,220	76,498							578,769
前年度予算額	1,430,072	472,700	250,027	33,344	91,727							582,274
増 減	▲ 243,510	▲ 12,700	▲ 200,952	▲ 11,124	▲ 15,229							▲ 3,505
特定財源の説明	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、578,769千円は、損益勘定留保資金、減債積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金で補てんします。											
目的・期待する効果	下水道施設の適正な施設整備を行うことにより、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とします。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由)											
概要	事業 管渠築造費 326,382 千円 下水道管を新たに築造し、管路施設等の更新を図ります。 ・管渠築造工事 公共下水道接続管渠整備工事(吉川地区) 公共下水道接続舗装本復旧工事 行畑地区管渠整備工事 ・長寿命化工事 下水道マンホール蓋取替工事 流域下水道建設負担金 50,393 千円 流域下水道の整備に係る費用を負担します。 企業債償還金 809,787 千円 下水道事業に係る起債の元金を償還します。											
主要内訳	節コード	細節等名称		金額	節コード	細節等名称		金額				
		(管渠築造費)										
			委託料	16,214								
			工事請負費	299,600								
			(流域下水道建設費)									
			流域下水道建設負担金	50,393								
			(起業債償還金)									
			元金償還金	809,787								

会計		病院事業会計							(単位：千円)	
予算	款	病院事業費用	項				目			
事業名				所管部課	政策調整部	市民病院整備課				
区分	金額	病院事業収益						剰余金		
		医業収益	医業外収益							
本年度予算額	2,396,885	2,183,144	213,741							0
前年度予算額	5,844		5,844							0
増 減	2,391,041	2,183,144	207,897	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明										
目的・期待する効果	病院事業の経営活動に伴い、一定期間に発生すると予定されるすべての収益とそれに対応するすべての費用を計上しています。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	給与費	1,589,577千円 市立病院の運営に携わる職員に関する費用を計上しています。								
	材料費	300,358千円 診療行為に必要な薬剤等の調達に関する費用を計上しています。								
	経費	428,773千円 市立病院の経営に必要なその他費用を計上しています。 (消耗品費、光熱水費、修繕費、委託費等)								
	減価償却費	64,023千円 市立病院の固定資産の減価償却に関する費用を計上しています。								
	研究研修費	1,596千円 病院職員の研究活動や研修に関する費用を計上しています。								
支払利息及び企業債取扱諸費	1,728千円 病院事業に係る起債等の利息を計上しています。									
主な事業費内訳	節1-1	細節等名称	金額	節1-1	細節等名称	金額				
		給与費	1,589,577							
		材料費	300,358							
		経費	428,773							
		減価償却費	64,023							
		研究研修費	1,596							
		支払利息及び企業債取扱諸費	1,728							
		雑損失	830							
	予備費	10,000								

会計		病院事業会計							(単位：千円)	
予算	款	資本的支出	項				目			
事業名				所管部課	政策調整部	市民病院整備課				
区分	金額	資本的収入						補填財源		
		企業債	補助金	負担金	出資金					
本年度予算額	407,479	224,400	121,957	1,518	29,802					29,802
前年度予算額	254,593	104,500	83,354	0	66,739					0
増 減	152,886	119,900	38,603	1,518	▲ 36,937	0	0	0	0	29,802
特定財源の説明	(国) 社会資本整備総合交付金 121,957千円 (債) 病院事業債 224,400千円									
目的・期待する効果	野洲市民病院の円滑な開設及び運営をめざして、安全性が高く市民等の利用者や医療スタッフが利用しやすい機能的な施設の整備を進めます。									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)									
事業概要	工事請負費	241,650千円 野洲市民病院の開院に向けて、病院の建設工事を進めます。 (債務負担行為 平成31～33年 限度額 8,000,000千円)								
	委託料	40,668千円 工事監理に関する業務、建設工事に係る技術支援等に関する業務及び市立病院の開院に際して必要となる手続きに関する業務を委託します。								
	固定資産購入費	95,832千円 市立病院を運営するために必要な医療機器等を購入します。								
	企業債償還金	3,036千円 病院事業に係る起債の元金を償還します。								
	看護学生修学資金貸付金	5,400千円 野洲市民病院において看護師の堅実な採用想定ができる体制整備を図るため、市立野洲病院及び野洲市民病院において看護師としての勤務を希望する看護学生を対象に修学資金を貸し付けます。								
主な事業費内訳	節1-1	細節等名称	金額	節1-1	細節等名称	金額				
		手数料	1,400							
		委託料	40,668							
		工事請負費	241,650							
		固定資産購入費	95,832							
		企業債償還金	3,036							
		貸付金	5,400							